

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月7日

【中間会計期間】 第76期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社イトーキ

【英訳名】 ITOKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 湊 宏司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目6番11号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

【電話番号】 東京03(6910)3910(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 田中 有美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社イトーキ東京本社
(東京都中央区日本橋二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間		自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高	(百万円)	72,510	79,244	138,460
経常利益	(百万円)	6,837	10,497	10,004
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	5,086	6,960	7,183
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	5,650	7,011	7,881
純資産額	(百万円)	47,111	53,983	49,342
総資産額	(百万円)	120,701	126,248	120,521
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	104.85	141.26	147.02
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.0	42.7	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,559	4,060	1,000
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,913	2,476	7,107
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,267	978	5,905
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	27,515	24,054	21,494

(注) 1.当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更があった項目は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに関する事項は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載した、当社グループが、リスク軽減策を継続的に実施している主なリスクの項目番号に対応したものです。

(6) 法令遵守・公的規制に関するリスク

当社グループは、事業の許認可、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。また、公正取引、消費者保護、知的財産、環境関連、租税等の法規制の適用もを受けております。当社グループは、法令遵守、企業倫理を確立するために「イトーキグループ行動規範」を制定し、コンプライアンス重視の経営を推進するために委員会を設置し、充実した内部管理体制の確立に努めております。しかしながら、これらの規制を遵守できなかった場合は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の改廃や新たな公的規制の新設等がなされ、当社グループが対応困難となった場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が物流業務の委託内容について公正取引委員会から受けた行政指導（警告）に関して、「委託先物流事業者による過去の実働部分に係る対価相当分の支払い」は完了しており、当社の連結子会社であるTarkus Interiors Pte Ltdに対するシンガポール競争・消費者委員会からの制裁金に関しても支払いを完了しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは中期経営計画「RISE TO GROWTH 2026」の2年目となる当期において、重点戦略7Flags及びESG戦略に基づいた各種施策を推進しております。当中間連結会計期間は、持続的な成長力を高めるため、新しい働き方やその働き方を実装するオフィス空間の提案、価値向上に重点を置いた営業活動の展開により、一層の売上・利益の拡大を図ってまいりました。

(単位：百万円)

	2024年中間 連結会計期間	2025年中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	72,510	79,244	6,733	9.3%
売上総利益	28,077	33,869	5,792	20.6%
販売費及び一般管理費	21,211	23,243	2,032	9.6%
営業利益	6,866	10,625	3,759	54.8%
営業外収益	306	280	26	8.6%
営業外費用	335	408	72	21.7%
経常利益	6,837	10,497	3,660	53.5%
特別利益	1,100	71	1,028	93.5%
特別損失	602	103	498	82.8%
税金等調整前中間純利益	7,334	10,465	3,130	42.7%
法人税等合計	2,245	3,510	1,265	56.4%
中間純利益	5,089	6,955	1,865	36.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	5,086	6,960	1,873	36.8%

() 売上高

前年同期と比較して67億33百万円(9.3%)増収の792億44百万円となりました。なお、中間期において4期連続の増収、3期連続で過去最高の売上高を更新しました。

・ワークプレイス事業は、ハイブリッドな新しい働き方にあわせたりニューアル案件やオフィス移転等を中心に好調に推移しました。

・設備機器・パブリック事業は、主に物流施設向け設備における資材高騰を背景とした着工・竣工の遅れの影響はあるものの、研究施設向け設備が好調に推移し、増収となりました。

() 売上総利益

前年同期と比較して57億92百万円(20.6%)増益の338億69百万円となりました。

・ワークプレイス事業は、増収効果や提供価値の向上による利益率の改善により、増益となりました。

・設備機器・パブリック事業は、物流施設向け設備等における減収の影響はあるものの、研究施設向け設備における増収効果や利益率の改善により、増益となりました。

() 販売費及び一般管理費

業容拡大に伴う人件費の増加に加えて、DX推進のためのIT基盤強化等の将来の飛躍に向けた戦略的支出を計画通りに実行したことにより、前年同期と比較して20億32百万円(9.6%)増の232億43百万円となりました。

() 営業利益

以上の結果、営業利益は、前年同期と比較して37億59百万円（54.8%）増益の106億25百万円となりました。なお、中間期における過去最高益を更新しました。

- ・ワークプレイス事業は、増収効果及び提供価値の向上による利益率の改善により、増益となりました。
- ・設備機器・パブリック事業は、物流施設向け設備等における着工・竣工の遅れの影響はあるものの、研究施設向け設備における増収効果、利益率の改善により、増益となりました。

() 営業外収益

受取保険金等の減少により、前年同期と比較して26百万円（8.6%）減少し2億80百万円となりました。

() 営業外費用

借入金増加に伴う支払利息等の増加により、前年同期と比較して72百万円（21.7%）増加し4億8百万円となりました。

() 経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期と比較して36億60百万円（53.5%）増加し104億97百万円となりました。

() 特別利益

固定資産売却益等の減少により、前年同期と比較して10億28百万円（93.5%）減少し71百万円となりました。

() 特別損失

前年同期に競争法関連損失引当金繰入額があったこと等により、前年同期と比較して4億98百万円（82.8%）減少し1億3百万円となりました。

() 親会社株主に帰属する中間純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期と比較して18億73百万円（36.8%）増加し69億60百万円となりました。なお、中間期において6期連続の増益、4期連続で過去最高益を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称		2024年中間 連結会計期間	2025年中間 連結会計期間	増減額	増減率
ワークプレイス 事業	売上高	54,063	58,571	4,507	8.3%
	営業利益	5,231	8,322	3,091	59.1%
設備機器・ パブリック事業	売上高	17,666	19,897	2,230	12.6%
	営業利益	1,572	2,221	649	41.3%
報告セグメント計	売上高	71,730	78,468	6,738	9.4%
	営業利益	6,803	10,543	3,740	55.0%
その他	売上高	780	775	4	0.6%
	営業利益	62	81	19	30.9%
合計	売上高	72,510	79,244	6,733	9.3%
	営業利益	6,866	10,625	3,759	54.8%

(2) 財政状態の状況

(単位:百万円)

	2024年12月末	2025年6月末	増減額	増減率
資産の部	120,521	126,248	5,727	4.8%
負債の部	71,178	72,265	1,086	1.5%
純資産の部	49,342	53,983	4,640	9.4%

(資産の部)

総資産は、現金及び預金等の増加により、前連結会計年度末に比べて57億27百万円増加し、1,262億48百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、支払手形及び買掛金等が減少する一方、借入金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて10億86百万円増加し、722億65百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、増益により利益剰余金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて46億40百万円増加し、539億83百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から1.8ポイント増加し42.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、25億60百万円の資金の増加があり240億54百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

() 営業活動によるキャッシュ・フロー

増収を主因として、営業活動による資金の増加は40億60百万円(前年同期は35億59百万円の減少)となりました。

() 投資活動によるキャッシュ・フロー

SCMシステムの導入、工場への設備投資による支出等により、投資活動による資金の減少は24億76百万円(前年同期は29億13百万円の減少)となりました。

() 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の増加等により、財務活動による資金の増加は9億78百万円(前年同期は102億67百万円の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11億32百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,830,000
計	149,830,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,382,850	53,382,850	東京証券取引所 (プライム市場)	・完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	53,382,850	53,382,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	53,382,850	-	7,351	-	12,890

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年6月30日現在 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	港区赤坂1丁目8-1	5,095	10.31
(株)日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海1丁目8-12	3,605	7.29
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6-6	2,225	4.50
(株)アシスト	大阪市中央区平野町2丁目4-12	1,609	3.25
イトーキ協力会社持株会	中央区日本橋2丁目5-1	1,429	2.89
GOLDMAN, SACH S & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (港区虎ノ門2丁目6-1)	1,284	2.60
(株)みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5-5	1,121	2.26
(株)三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1-2	1,069	2.16
山田 匡通	世田谷区	890	1.80
イトーキ従業員持株会	中央区日本橋2丁目5-1	828	1.67
計		19,158	38.77

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を3,974,900株を保有しております。
2. 2025年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2025年6月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	港区芝公園1丁目1-1	1,936	3.63
日興アセットマネジメント(株)	港区赤坂9丁目7-1	898	1.68
計		2,835	5.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,974,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,351,900	493,519	同上
単元未満株式	普通株式 56,050		同上
発行済株式総数	53,382,850		
総株主の議決権		493,519	

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(株)イトーキ	大阪市中央区淡路町 一丁目6番11号	3,974,900	-	3,974,900	7.44
計		3,974,900	-	3,974,900	7.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,482	25,288
受取手形、売掛金及び契約資産	29,277	28,843
電子記録債権	5,775	8,017
商品及び製品	5,332	5,115
仕掛品	1,982	2,322
原材料及び貯蔵品	3,359	3,893
その他	2,607	3,081
貸倒引当金	194	195
流動資産合計	70,624	76,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,138	12,472
土地	8,413	8,413
その他（純額）	5,578	5,660
有形固定資産合計	26,130	26,545
無形固定資産		
のれん	671	601
その他	4,440	5,233
無形固定資産合計	5,111	5,834
投資その他の資産		
投資有価証券	6,548	6,516
退職給付に係る資産	1,809	1,806
繰延税金資産	1,945	1,333
その他	8,496	7,985
貸倒引当金	144	143
投資その他の資産合計	18,654	17,498
固定資産合計	49,896	49,878
資産合計	120,521	126,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,711	7,207
電子記録債務	1,911	1,514
設備関係支払手形	16	21
1年内償還予定の社債	14	14
短期借入金	21,279	20,913
1年内返済予定の長期借入金	² 8,993	² 6,690
未払法人税等	2,281	3,223
未払消費税等	931	1,149
賞与引当金	2,763	1,419
役員賞与引当金	234	31
受注損失引当金	3	1
製品保証引当金	14	15
関係会社事業損失引当金	84	84
競争法関連損失引当金	³ 724	-
製品自主回収関連損失引当金	126	121
その他	7,336	7,552
流動負債合計	55,426	49,960
固定負債		
社債	16	9
長期借入金	² 6,505	² 12,989
リース債務	726	653
繰延税金負債	341	366
役員退職慰労引当金	71	-
製品自主回収関連損失引当金	83	83
退職給付に係る負債	3,821	3,743
資産除去債務	1,343	1,570
その他	2,842	2,889
固定負債合計	15,752	22,304
負債合計	71,178	72,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351	7,351
資本剰余金	11,692	11,692
利益剰余金	36,189	40,384
自己株式	8,078	7,684
株主資本合計	47,155	51,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,196	1,283
為替換算調整勘定	694	660
退職給付に係る調整累計額	213	218
その他の包括利益累計額合計	2,104	2,162
非支配株主持分	82	75
純資産合計	49,342	53,983
負債純資産合計	120,521	126,248

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	72,510	79,244
売上原価	44,433	45,374
売上総利益	28,077	33,869
販売費及び一般管理費	1 21,211	1 23,243
営業利益	6,866	10,625
営業外収益		
受取利息	9	18
受取配当金	62	53
受取保険金	84	33
その他	149	174
営業外収益合計	306	280
営業外費用		
支払利息	137	243
支払手数料	95	108
その他	103	56
営業外費用合計	335	408
経常利益	6,837	10,497
特別利益		
固定資産売却益	2 526	2
投資有価証券売却益	26	69
非支配株主に係る売建プット・オプション負債 評価益	3 547	-
特別利益合計	1,100	71
特別損失		
固定資産売却損	1	21
固定資産除却損	14	80
災害による損失	19	-
競争法関連損失引当金繰入額	4 563	-
その他	2	1
特別損失合計	602	103
税金等調整前中間純利益	7,334	10,465
法人税、住民税及び事業税	1,517	2,901
法人税等調整額	727	608
法人税等合計	2,245	3,510
中間純利益	5,089	6,955
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	3	4
親会社株主に帰属する中間純利益	5,086	6,960

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	5,089	6,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	86
為替換算調整勘定	47	35
退職給付に係る調整額	28	5
その他の包括利益合計	560	56
中間包括利益	5,650	7,011
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,646	7,018
非支配株主に係る中間包括利益	4	6

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,334	10,465
減価償却費	1,302	1,547
のれん償却額	167	70
貸倒引当金の増減額（ は減少）	351	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,311	1,344
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	301	203
受注損失引当金の増減額（ は減少）	2	1
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	40	88
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	21	23
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13	71
製品保証引当金の増減額（ は減少）	0	0
関係会社事業損失引当金の増減額（ は減少）	23	0
競争法関連損失引当金の増減額（ は減少）	563	734
受取利息及び受取配当金	72	72
支払利息	137	243
投資有価証券売却損益（ は益）	24	68
固定資産売却損益（ は益）	524	19
固定資産除却損	14	80
非支配株主に係る売建プット・オプション負債 評価損益（ は益）	547	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,674	1,822
棚卸資産の増減額（ は増加）	136	660
仕入債務の増減額（ は減少）	9,982	1,886
その他	259	1,375
小計	2,334	6,871
利息及び配当金の受取額	85	74
利息の支払額	152	228
和解金の支払額	400	-
競争法関連支払額	-	734
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	759	1,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,559	4,060

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	836	993
定期預金の払戻による収入	969	743
有形固定資産の取得による支出	1,186	1,813
有形固定資産の売却による収入	554	2
無形固定資産の取得による支出	1,310	1,216
投資有価証券の取得による支出	276	156
投資有価証券の売却による収入	108	107
短期貸付金の純増減額（は増加）	30	-
長期貸付けによる支出	4	3
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	928	-
保険積立金の純増減額（は増加）	173	667
その他	140	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,913	2,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	24,772	370
長期借入れによる収入	1,011	10,450
長期借入金の返済による支出	1,128	6,270
社債の償還による支出	-	7
配当金の支払額	1,904	2,651
非支配株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の純増減額（は増加）	15,900	13
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,069	-
その他	653	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,267	978
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,850	2,560
現金及び現金同等物の期首残高	23,664	21,494
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,515	24,054

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形割引高	1,133百万円	216百万円

2 シンジケーション方式によるタームローン契約

(1) 2020年3月27日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
シンジケーション方式による タームローン契約	3,000百万円	- 百万円

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

2020年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

2020年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 2024年9月17日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
シンジケーション方式による タームローン契約	4,400百万円	3,200百万円

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

2024年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2023年12月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2024年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

(3) 2024年 9 月25日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
シンジケーション方式による タームローン契約	4,444百万円	3,332百万円

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

2024年12月期決算以降、各年度の決算期の末日および第2 四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

2024年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(4) 2025年 3 月27日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
シンジケーション方式による タームローン契約	- 百万円	4,750百万円

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

2024年12月期決算以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

2024年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

3 競争法関連損失引当金

前連結会計年度(2024年12月31日)

当社の連結子会社であるTarkus Interiors Pte Ltdは、2024年12月20日、シンガポール競争・消費者委員会より、競争法違反行為を行ったとして制裁金S\$5,113,918の支払いを命じられました(同社は、2024年 5 月23日、シンガポール競争・消費者委員会より、当該事案に関し暫定的認定通知書を受領)。これを受け、同社において今後発生すると見込まれる制裁金の支払いに備えるため、570百万円(期末レート111.56円で円換算)を計上しております。

また、当社は、公正取引委員会から行政指導(警告)を受けたことに伴い、物流業務を委託している事業者に対する過去の実働部分に係る対価相当分の支払いに備えるために、154百万円を計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
従業員給与手当	8,146 百万円	9,110 百万円
賞与引当金繰入額	972 百万円	1,105 百万円
退職給付費用	417 百万円	446 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5 百万円	1 百万円
貸倒引当金繰入額	11 百万円	0 百万円

2 固定資産売却益

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

固定資産売却益の内容は、主に京都府八幡市の建物及び土地の売却によるものであります。

3 非支配株主に係る売建プット・オプション負債評価益

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

当社グループの国際財務報告基準 (IFRS) を適用する一部の連結子会社において、非支配株主に対して付与した連結子会社株式の追加取得に係る売建プット・オプションの公正価値の変動によるものであります。

4 競争法関連損失引当金繰入額

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

当社の連結子会社であるTarkus Interiors Pte Ltdは、入札を不正に操作した疑いがあるとして、2024年 5月23日にシンガポール競争・消費者委員会より暫定的認定通知書を受領したことを受け、563百万円 (5百万シンガポールドルについて、期中平均レート110.28円で円換算) を計上したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	28,513百万円	25,288百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	997百万円	1,234百万円
現金及び現金同等物	27,515百万円	24,054百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月27日 定時株主総会	普通株式	1,904	42	2023年12月31日	2024年 3月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(新株予約権の行使)

当社は、当中間連結会計期間において、新株予約権の行使に伴い、資本金2,057百万円、資本準備金2,057百万円がそれぞれ増加しております。

(自己株式の取得)

当社は、2024年 2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,965,900株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が15,899百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年 2月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年 3月 8日付で自己株式4,000,000株を消却いたしました。これにより、当中間連結会計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ7,733百万円減少しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末の資本金の残高は7,351百万円、資本剰余金の残高は11,692百万円、利益剰余金の残高は34,092百万円、自己株式の残高は8,077百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月26日 定時株主総会	普通株式	2,706	55	2024年12月31日	2025年 3月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ワークプレイ ス事業	設備機器・パ ブリック事業	計				
売上高							
日本	46,322	17,489	63,812	704	64,516	-	64,516
アジア	7,611	74	7,686	-	7,686	-	7,686
その他	130	102	232	-	232	-	232
顧客との契約から 生じる収益	54,063	17,666	71,730	704	72,435	-	72,435
その他の収益	-	-	-	75	75	-	75
外部顧客への売上高	54,063	17,666	71,730	780	72,510	-	72,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	11	95	240	336	336	-
計	54,148	17,678	71,826	1,020	72,847	336	72,510
セグメント利益	5,231	1,572	6,803	62	6,866	-	6,866

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITシステム関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ワークプレイ ス事業	設備機器・パ ブリック事業	計				
売上高							
日本	55,241	19,791	75,033	688	75,721	-	75,721
アジア	3,191	28	3,220	-	3,220	-	3,220
その他	137	76	214	-	214	-	214
顧客との契約から 生じる収益	58,571	19,897	78,468	688	79,156	-	79,156
その他の収益	-	-	-	87	87	-	87
外部顧客への売上高	58,571	19,897	78,468	775	79,244	-	79,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	6	127	273	401	401	-
計	58,692	19,904	78,596	1,049	79,645	401	79,244
セグメント利益	8,322	2,221	10,543	81	10,625	-	10,625

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITシステム関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	104円85銭	141円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,086	6,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,086	6,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,509	49,272

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 7 日

株式会社イトーキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 田 俊 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 丹 亮 資

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーキの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーキ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。